

倉敷市中期財政試算

(令和5年度～令和7年度)

令和4年9月

企画財政局企画財政部財政課

目 次

1	はじめに	2ページ
2	本市財政の現状と課題	3ページ
3	今後の取組	12ページ
4	財政試算	13ページ
5	平成30年7月豪雨等災害関連経費見込	17ページ
6	優先すべき課題への対応と市債等残高の見込	18ページ
7	おわりに	19ページ

1 はじめに

(1) 策定の目的

- 市民の皆様、本市の現在の財政状況及び今後の見通しをお知らせし、行財政運営への理解を深めていただくためのものとしします。
- 中・長期的な見通しに立った計画的な行財政運営を行うための指針としします。
- 総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源的な裏付けとしします。

(2) 試算の対象

- 地方自治体の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を対象としします。
- 特別会計の収支については、一般会計の中の繰出金、繰入金として計上しています。

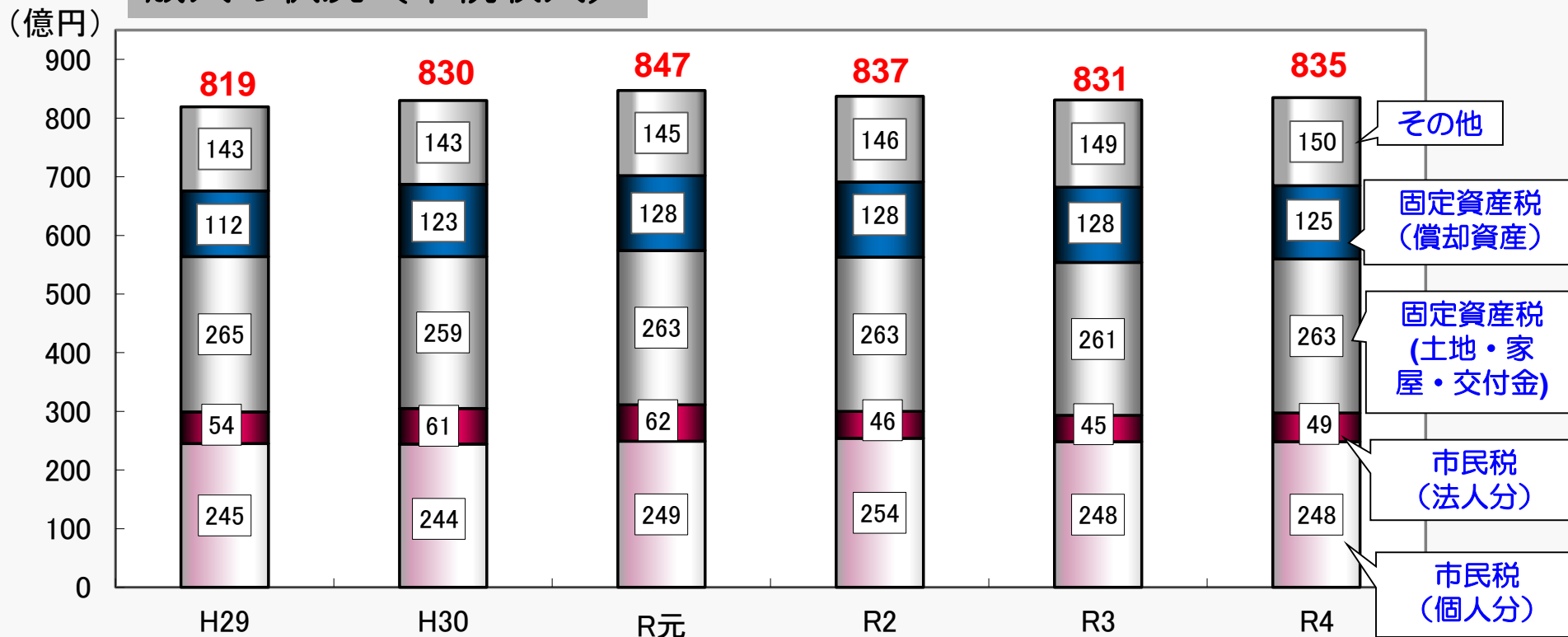
(3) 試算の期間

令和5年度から令和7年度までの3年間

2 本市財政の現状と課題

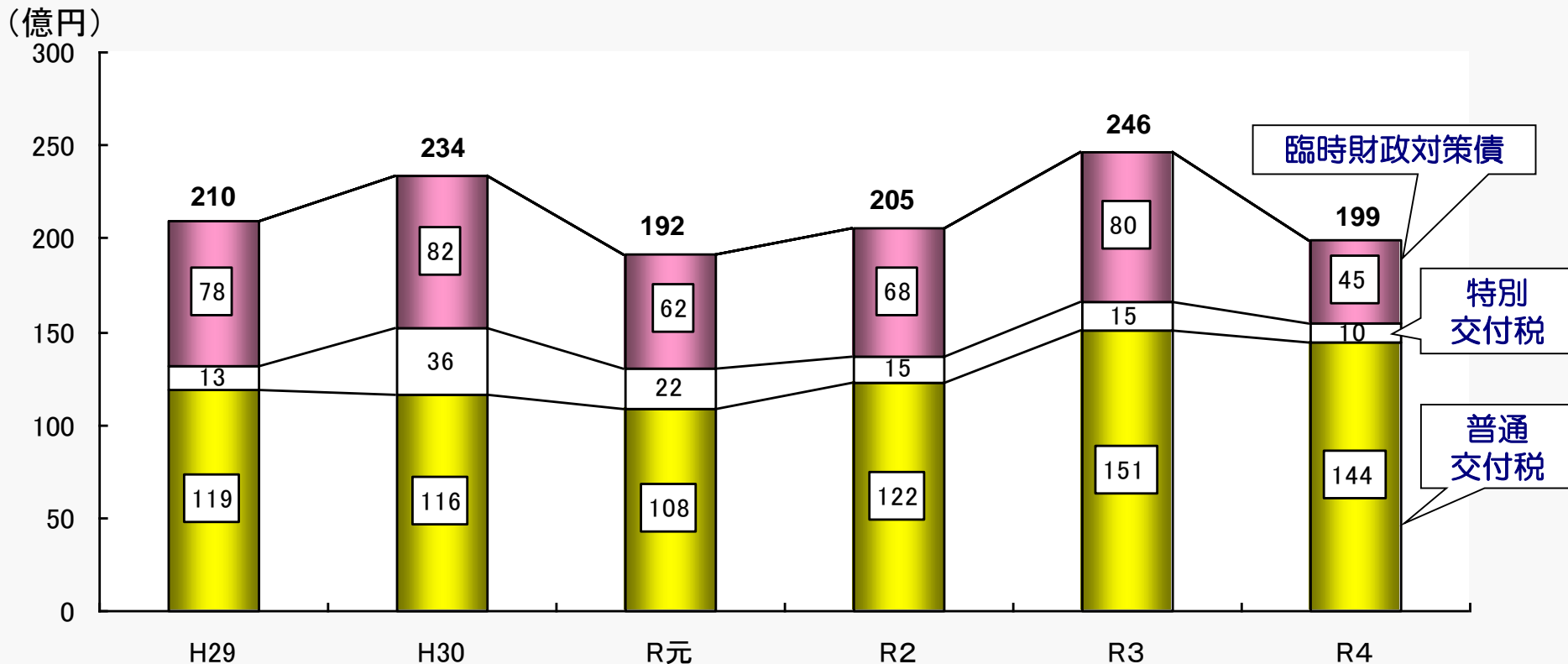
(1) 本市財政の現状

歳入の状況（市税収入）



- 本市は、法人関係税〔市民税（法人分）・固定資産税（償却資産）〕の占める割合が高く景気変動の影響を受けやすいという特性があります。
- 令和4年度は、土地、家屋における課税標準額の特別な措置の終了等により増収を見込んでいます。

※ 令和2年度までは決算額 令和3年度は決算見込額 令和4年度は9月補正(案)後の額



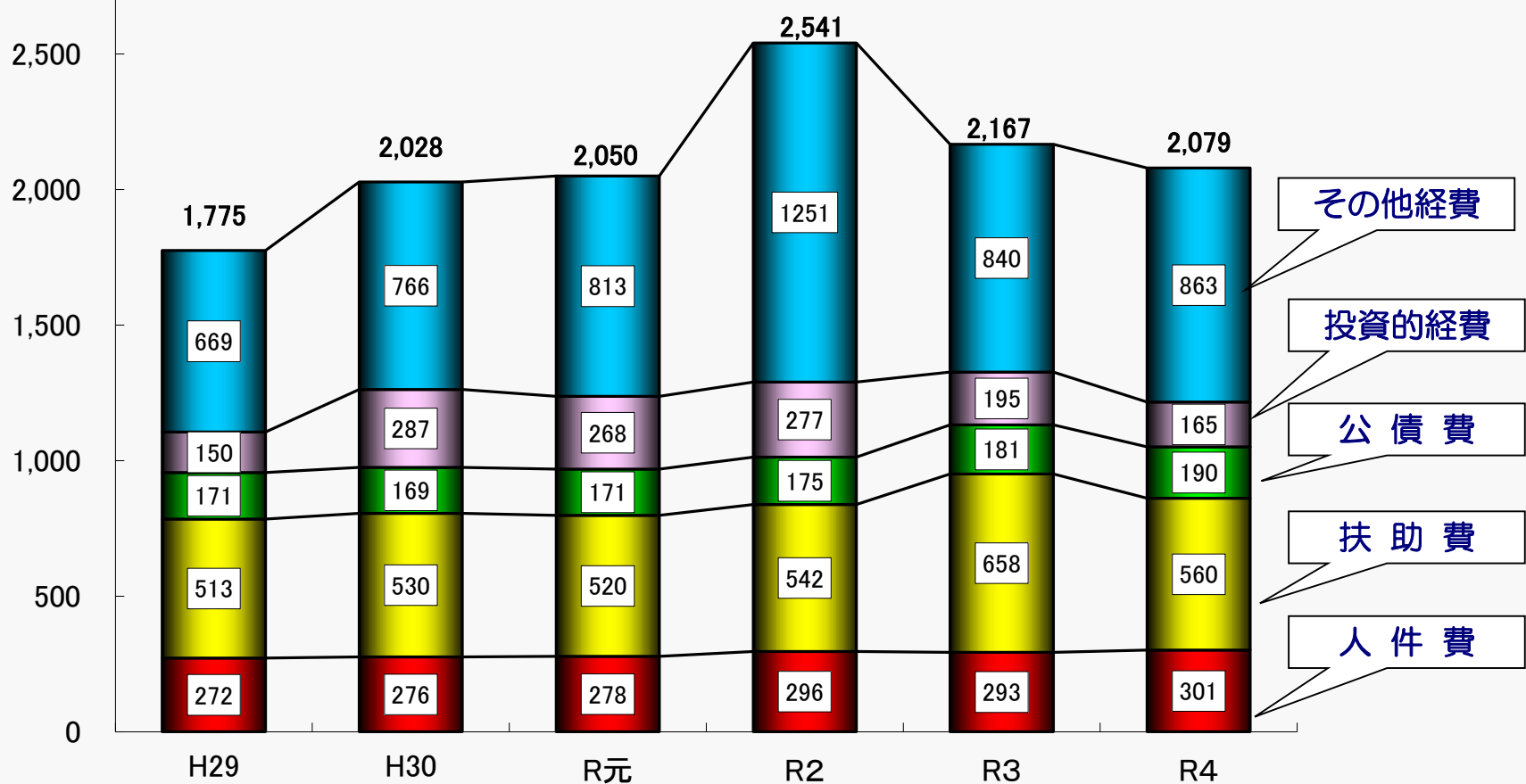
- 臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補てんされます。

- 令和4年度は、国が地方財政計画において、地方税収入の増加を見込んでいることから、普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）が約42億円減少となっています。

※ 令和2年度までは決算額 令和3年度は決算見込額 令和4年度は9月補正(案)後の額

歳出の状況（一般会計）

(億円)



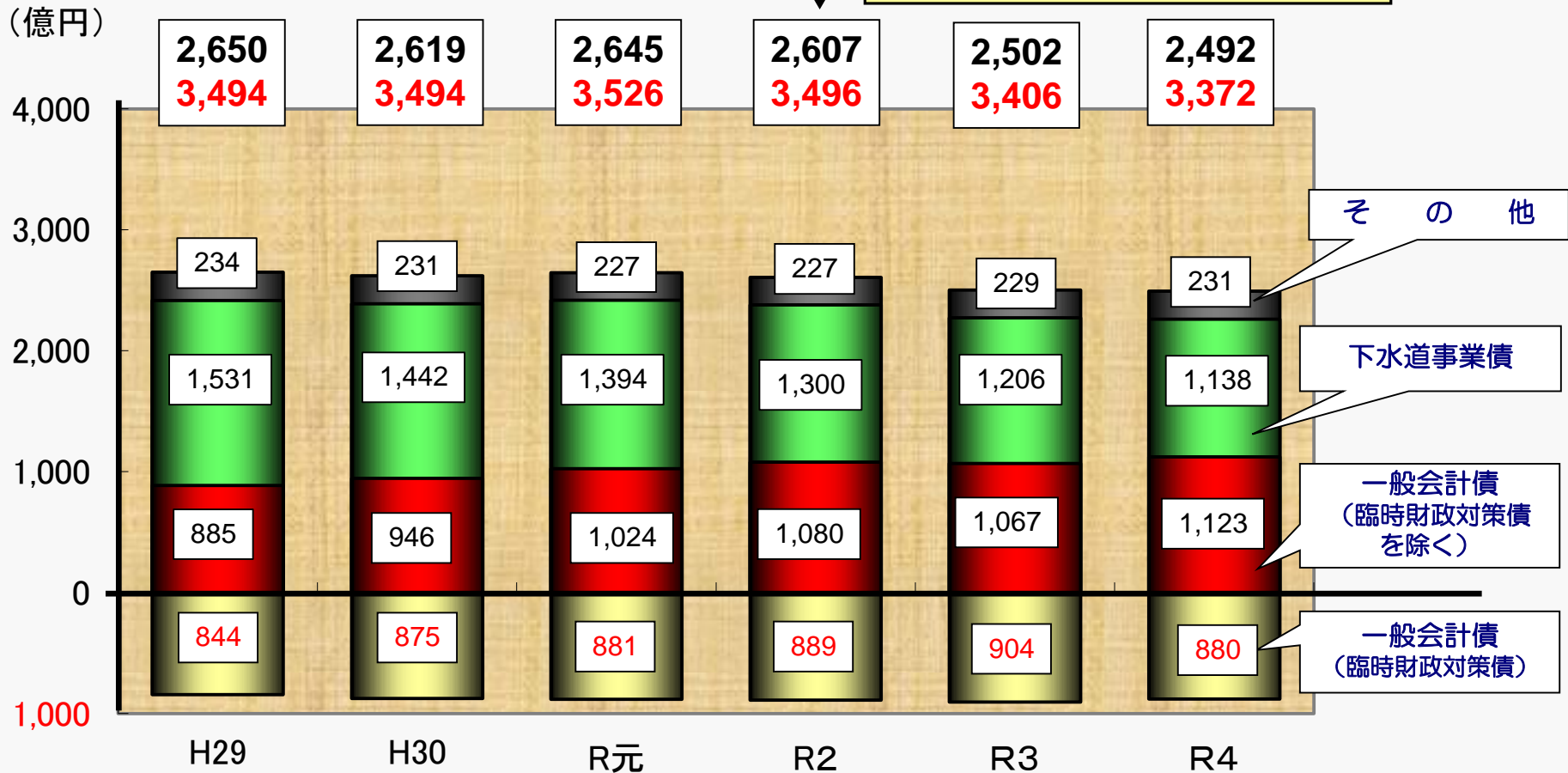
- 扶助費については、令和3年度に子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付などにより、一時的に大幅増となっていますが、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が増加していることにより、増加傾向にあります。

- 令和4年度は、災害復旧事業費などの減により投資的経費が減少しています。

※ 令和2年度までは決算額 令和3年度は決算見込額 令和4年度は9月補正(案)後の額

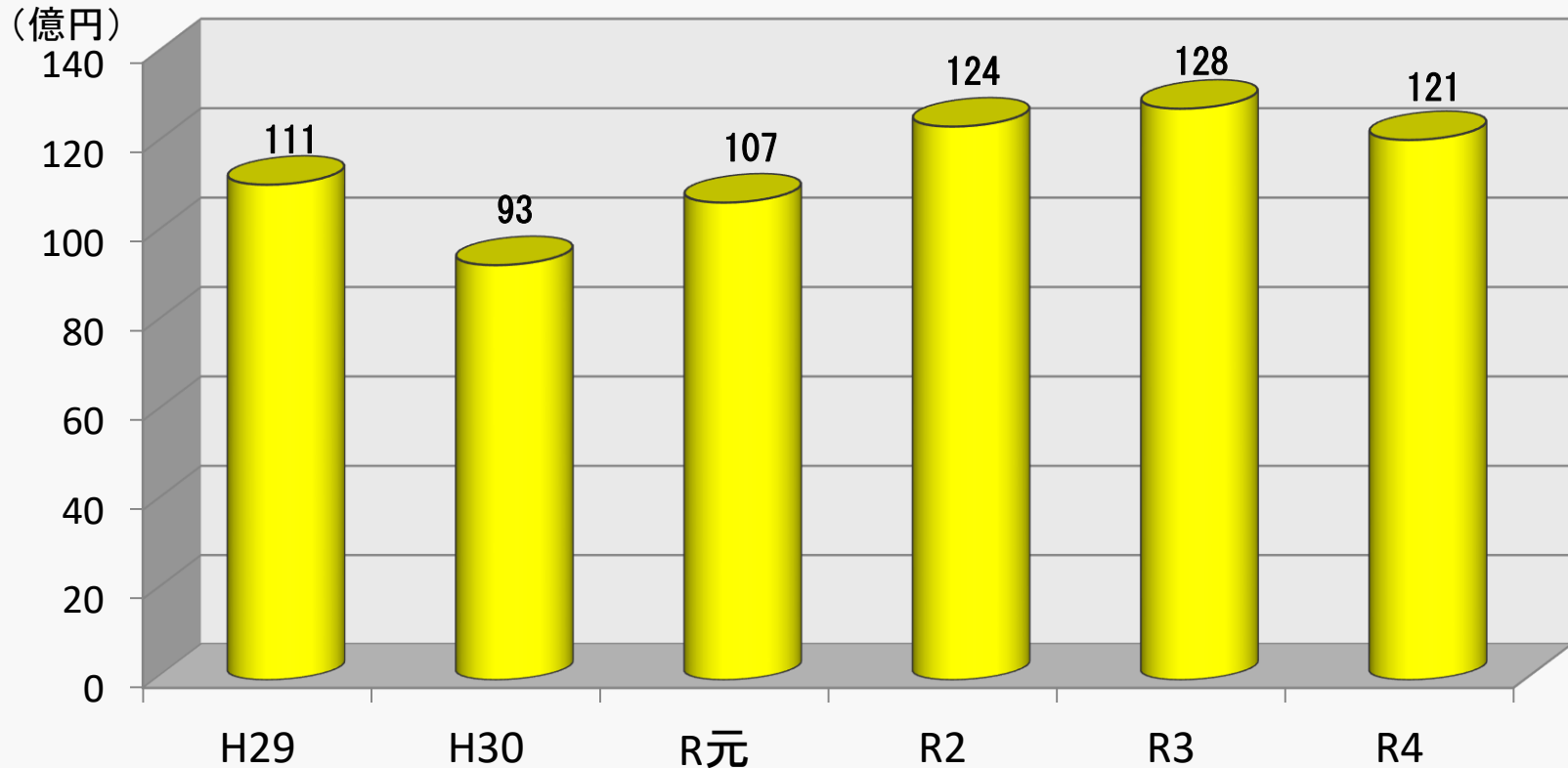
市債残高の状況（全会計）

上段：臨時財政対策債を除いた合計
 下段： // を含んだ合計



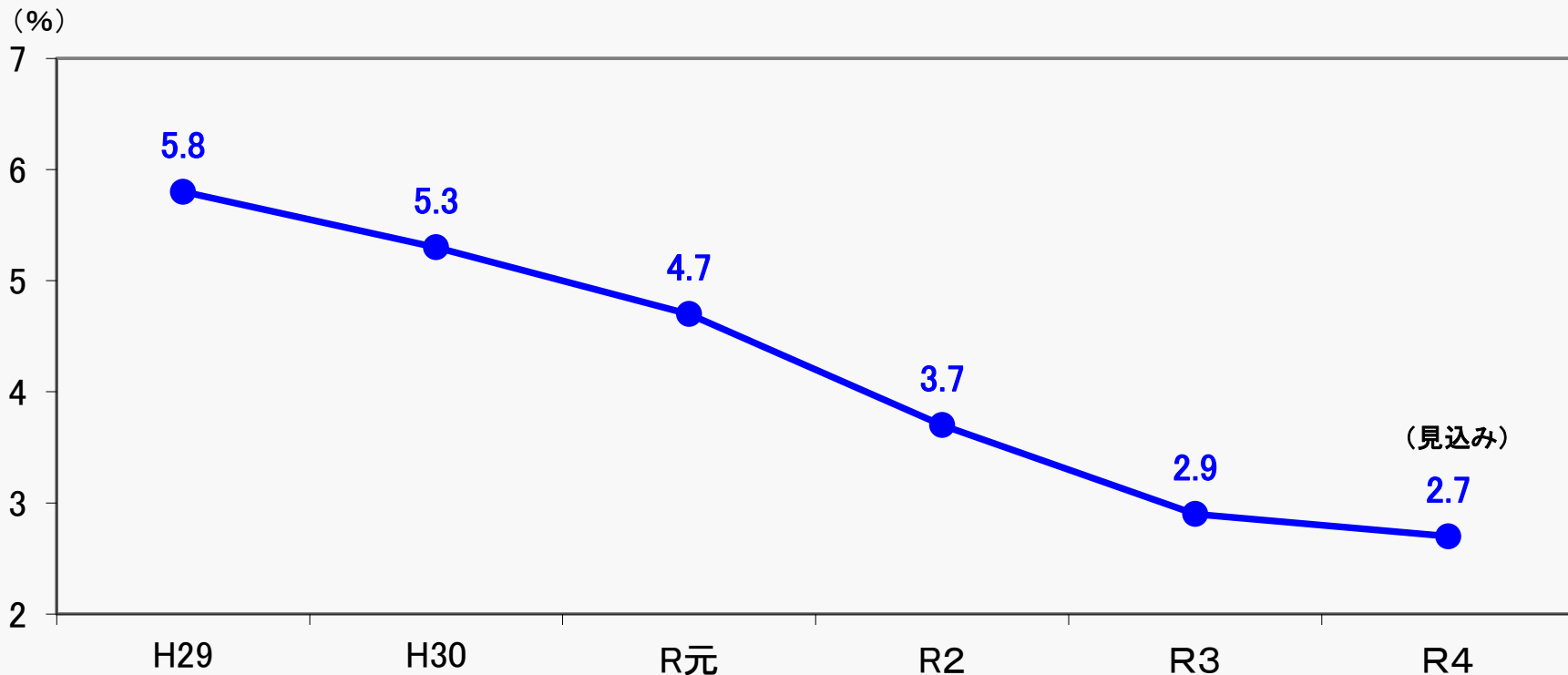
- 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る市債を、令和3年度までに約172億円、令和4年度も約3億円発行する見込みですが、下水道事業債が減少しているため、全体の市債残高は減少しています。
- 令和4年度の数値には、令和3年度からの繰越分（全会計で76億円）を含み、一方、令和5年度への繰越見込分を除いていないため、例年並みの繰越額が発生すれば市債残高はさらに減少する見込みです。

※ 令和2年度までは決算額 令和3年度は決算見込額 令和4年度は9月補正(案)後の額



- 財政調整基金は、家計の貯金に相当するもので、各年度の予算編成のための財源や、災害時の臨時的な財源として必要なものです。
- 令和3年度には当初72億円であったものが、決算剰余金の積立などにより令和3年度末では約128億円となっています。また、令和4年度9月補正予算(案)後は交付額の決定に伴う普通交付税の追加や、決算剰余金の積立などを行いましたが、令和3年度末と比べてやや減少しています。

※ 令和2年度までは決算額 令和3年度は決算見込額 令和4年度は9月補正(案)後の額

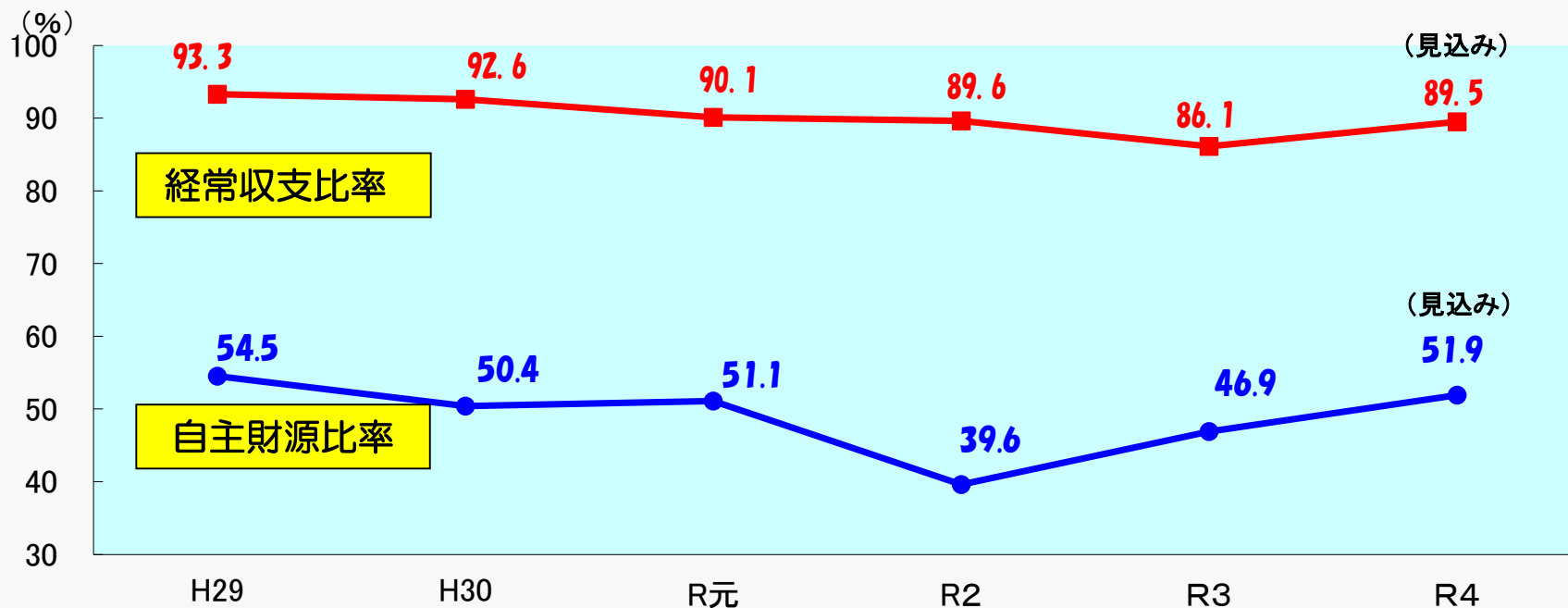


※ 実質公債費比率（過去3年間の平均値）

- 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良いとされています。
- 上下水道などの公営企業や特別会計などを含めた市全体としての借入金の返済に充てる経費の割合を示した指標で、18%以上になると、市債の発行について県知事の許可が必要となります。
- 公営企業の市債残高が減少するため、数値は全体として改善傾向にあります。

※ 令和2年度までは決算値 令和3年度は決算見込値 令和4年度は9月補正(案)後の見込値

財政指標の状況（経常収支比率、自主財源比率）



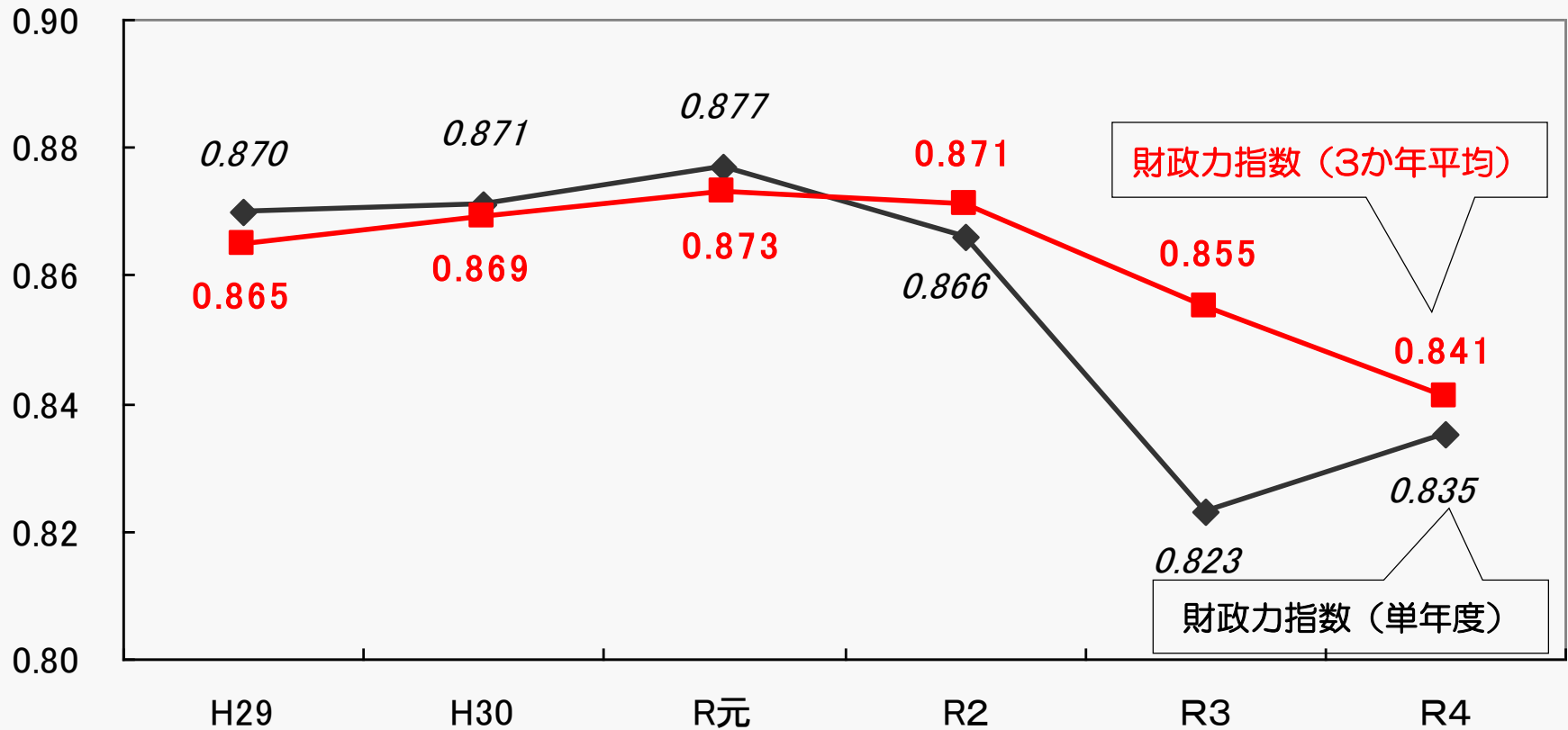
※ 経常収支比率とは

- 市財政の経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、財政の硬直性を表す指標です。この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。
- 令和4年度は、社会保障制度に係る扶助費、職員給与費や会計年度任用職員制度による人件費の増加により、数値が上昇する見込みです。

※ 自主財源比率とは

- 財源に占める自主財源（市税、分担金負担金、使用料手数料など）の割合を示しています。この比率が高いほど、自由に使うことのできる財源が多く自主的な財政運営が可能となります。
- 令和2年度は、特別定額給付金に係る国庫支出金の増加により数値が低くなっています。

※ 令和2年度までは決算値 令和3年度は決算見込値 令和4年度は9月補正(案)後の見込値



※ 財政力指数とは

- 基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数で、地方自治体の財政力の強弱を示す指数として用いられています。この指数が1に近いほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退や固定資産税の評価替え、土地における課税標準額の特別な措置などによる市税の減収などで指数が下降していましたが、令和4年度は回復する見込みです。

〈歳入〉 市税収入の不安定性

本市は、市税収入における法人関係税〔市民税（法人分）および固定資産税（償却資産）〕の占める割合が高いため、景気の動向による企業業績の影響を受けやすい税収構造が大きな特徴となっています。

〈歳出〉 防災・減災対策事業費の確保

真備地区の復旧・復興に向けた事業に加え、昨今、全国的に頻発している自然災害に備えていくため、全市的に水路・河川やため池の改修、排水機場整備など、防災・減災対策事業に取り組んでいく必要があります。

公共施設の長寿命化・複合化等経費の増加

昭和40年代の高度経済成長期に多くの施設を整備しましたが、今後、これらの施設が大規模修繕や建て替えの時期を迎えるため、長寿命化・複合化などに要する経費が大幅に増加することが見込まれます。

社会保障関係経費の増加

生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が、引き続き増加することが見込まれます。

3 今後の取組

安全安心・将来を見据えたまちづくりと、健全財政の両立

本市は、安全安心のまちづくりに向けた防災・減災対策とともに、将来を見据えたまちづくりに積極的かつ早急に取り組んでいく必要があります。一方で、将来世代に過度の負担を残すことのないように健全財政を維持することも重要です。

◆防災・減災対策事業への積極的な取組

全国的に自然災害が増加している中、浸水対策や地震への備えなどの防災・減災対策に早急かつ最優先で取り組むため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債（ともに令和7年度発行分まで）等を最大限活用してまいります。

◆公共施設個別計画の強力な推進

令和4年3月に策定した公共施設個別計画（令和4年度から令和13年度）に基づき、一斉に更新時期を迎える公共施設の長寿命化や複合化等を強力に推進するため、公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度発行分まで）等を最大限活用して積極的に取り組んでまいります。

◆将来を見据えた社会資本の着実な整備

高梁川流域圏域の発展と連携をけん引する中核都市として、中心市街地の都市機能の充実・強化をはじめ、市域全体の魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。

◆SDGsや脱炭素化など持続可能な社会に向けた取組

少子高齢化の進展や人口減少対策への取組を推進していくとともに、SDGs未来都市・ゼロカーボンシティ宣言都市として持続可能な社会に向けて取り組んでまいります。

◆行財政改革の推進

「行財政改革プラン2020」（令和2年度から令和6年度）を着実に推進していくとともに、新たな取組についても進めてまいります。

（主な取組）自治体DXの推進（AI・RPA等の活用）、市債の削減 など

4 財政試算

(単位 百万円)

項 目	令和4年度 9月補正(案)後	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 (A)	202,464 <193,587>	210,969	202,808	196,049
歳 出 (B)	207,893 <198,342>	211,223	205,453	196,415
収 支 (A) - (B)	△5,429	△254	△2,645	△366
財政調整基金取崩額	5,429	254	2,645	366
収 支 (財調取崩後)	0	0	0	0
財政調整基金残高	12,137	11,883	9,238	8,872
全会計市債残高 (臨時財政対策債除く)	249,246	255,154	255,626	252,896
全会計市債残高 (臨時財政対策債含む)	337,233	340,652	338,693	333,862
経 常 収 支 比 率	89.5%	89.2%	91.1%	90.5%
実 質 公 債 費 比 率	2.7%	3.3%	3.8%	3.7%

- ※ 令和4年度9月補正(案)後の〈 〉は新型コロナウイルス感染拡大防止対策関係経費を除いた額
- ※ 令和4年度については、歳入(A)は繰越金94億14百万円を、歳出(B)は財政調整基金積立金48億円を含んでいますが、令和5年度以降の歳入・歳出にはそれらを計上していません。
- (参考)・繰越金(歳入)の推移 令和2年度73億71百万円 令和3年度84億66百万円 令和4年度94億14百万円
 ・財政調整基金積立金(歳出)の推移 令和2年度37億円 令和3年度43億円 令和4年度48億円
- ※ 毎年、前年度決算の確定に伴う繰越金(令和2年度から令和4年度までの3か年平均で84億17百万円)の用途として、その1/2以上を財政調整基金に積立てることになっており、令和4年度9月補正(案)後では、約121億37百万円を確保できる見込みとなっています。令和5年度以降は、収支(A) - (B)の不足により、財政調整基金の減少が見込まれますが、これまでの繰越金の状況を踏まえると収支のバランスを保つことができるものと見込んでいます。

歳入・歳出の内訳

項 目		令和4年度 9月補正(案)後	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	市 税	83,514	83,394	82,273	82,351
	地方譲与税等	15,292	15,350	15,482	15,649
	地方交付税	15,391	15,700	15,600	15,200
	うち普通交付税	14,391	14,700	14,600	14,200
	国・県支出金	53,827	52,947	51,477	49,477
	市 債	15,425	31,002	25,394	21,317
	うち臨時財政対策債	4,508	4,500	4,500	4,500
	その他歳入	19,015	12,576	12,582	12,055
	歳入合計(A)	202,464	210,969	202,808	196,049
歳 出	義務的経費	105,158	103,404	104,835	104,312
	うち人件費	30,137	29,362	30,575	29,859
	うち扶助費	56,051	54,487	54,729	54,988
	うち公債費	18,970	19,555	19,531	19,465
	投資的経費	16,460	39,424	32,010	25,004
	その他経費	86,275	68,395	68,608	67,099
	歳出合計(B)	207,893	211,223	205,453	196,415

推計の前提条件

歳 入	市 税	現時点で明らかな制度改正を織り込み、各税目ごとに積み上げて試算。 新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことができないため、総額で概ね横ばいを見込んでいますが、令和6年度には固定資産税の評価替えが予定されているため、減収が見込まれます。
	譲与税など	過去の推移及び今後の経済状況などを考慮して試算。
	地方交付税	現行制度で試算。 新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことができないため、総額で概ね横ばいを見込んでいます。
	国・県支出金	該当する各経費に連動させて試算。
	市 債	現行制度を前提として、該当する事業に連動させるとともに、緊急自然災害防止対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等を最大限活用することとして試算。
	その他歳入	各歳入科目ごとの推計の積み上げで試算。 各年度事業費に合わせて各施設整備基金からの繰入金を計上しています。 前年度繰越金を見込んでいません。

歳	人件費	現行の定員や給与をベースとして、定年延長に伴う支給年度の変更による退職予定者数の見込みを織り込んで試算。令和5、7年度は、退職者数の減により退職手当は減少し、令和6年度は増加します。
	扶助費	過去の伸び率などを参考にして試算。 生活保護費が高い水準にあることに加え、少子高齢化に対応するため、引き続き増加が見込まれます。
	公債費	既発行分については、償還計画に基づいて試算。今後の発行予定分については、歳入で見込んだ市債に連動させて試算。
出	投資的経費	市民の安全を守るための防災・減災対策と公共施設個別計画に基づく施設整備事業を、緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債等の市債を最大限活用して積極的に行うため、大幅な増加を見込んでいます。
	その他経費	繰出金については、各特別会計の歳入・歳出見込により試算。これ以外については、各歳出費目ごとの推計の積み上げで試算。 歳入となる前年度繰越金を見込んでいないため、財政調整基金への積立も見込んでいません。

経常収支比率	令和5、7年度は、定年延長による人件費の減などにより経常収支比率は改善する見込みですが、令和6年度は人件費の増に伴い数値の上昇が見込まれます。
実質公債費比率	平成30年7月豪雨災害関連経費に係る市債の償還が本格的に始まることなどによる公債費の増加のため、令和5年度からは数値の上昇が見込まれます。

5 平成30年7月豪雨等災害関連経費見込

(単位 百万円)

項目	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度
災害救助関係経費 〔 災害援護資金貸付金、 被災住宅応急修理事業 など 〕	2,499		
災害復旧費 〔 道路橋りょう災害復旧事業、 学校施設災害復旧事業 など 〕	13,372	28	
その他災害関連経費 〔 災害廃棄物処理経費、 災害公営住宅整備事業 など 〕	33,565	926	643
合計	49,436	954	643

(うち、令和3年度→令和4年度繰越額 344)

平成30年7月豪雨以降の災害関連経費
(実績+予算)の累計

	50,390	51,033
--	--------	--------

- ※ 令和3年度は決算見込額 令和4年度は9月補正(案)後の予算額 令和5年度は試算額
- ※ 令和4年度には、令和3年度繰越明許費を含みます。

6 優先すべき課題への対応と市債等残高の見込

近年、自然災害が全国各地で頻発しており、南海トラフ地震発生の可能性も高まっている中、市民の安全を守るための防災・減災対策は早急かつ最優先で取り組むべき課題です。また、高度経済成長期に整備された多くの公共施設の老朽化が大きな課題となっており、公共施設個別計画に基づいた施設整備に積極的に取り組む必要があります。

行財政改革プラン2020では、令和元年度末比で市債残高を令和6年度までに200億円削減することを目標としていましたが、防災・減災対策及び公共施設が一斉に更新時期を迎えるという喫緊の課題に対して、可能な限り実施を前倒して最優先で取り組むこととし、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債等の市債を最大限活用して、早急に事業を推進してまいります。

(なお、令和4年度から令和6年度に発行を見込む上記の市債220億円については、後年度の償還において、116億円の交付税措置が見込まれます。)

《試算における市債等残高の削減見込額》

《単位 億円》

	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
市債等残高計	2,592 〈2,713〉	2,517 〈2,674〉	2,394 〈2,566〉	2,393 〈2,563〉	2,467 〈2,626〉	2,491 〈2,634〉
市債(全会計)※	2,524 〈2,645〉	2,450 〈2,607〉	2,330 〈2,502〉	2,323 〈2,493〉	2,393 〈2,552〉	2,413 〈2,556〉
外郭団体等借入額	68	67	64	70	74	78
元年度末からの削減額	—	75 〈39〉	198 〈147〉	199 〈150〉	125 〈87〉	101 〈79〉

※ 上段は平成30年7月豪雨等災害関連分を除いた額 〈〉内は災害関連分を含んだ額

※ 市債(全会計)の令和4年度末の数値には、令和3年度からの繰越分73億円(災害関連分を含めると76億円)を含み、令和5年度への繰越見込分は除いていません。

7 おわりに

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油価格・物価の高騰が、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。この度の令和5年度から3か年の財政試算においては、歳入では、景気の後退や固定資産税の評価替えに伴う市税の減収、歳出では、社会保障関係経費や平成30年7月豪雨災害への対応のために発行した市債の元金償還が令和5年度から本格的に始まることによる公債費の増加、（仮称）倉敷西部クリーンセンターや学校給食共同調理場の整備、庁舎等再編整備事業など、投資的経費の大幅な増加を見込んでいます。

そうした状況下においても、将来を見据えた社会資本整備やSDGs、脱炭素化など持続可能なまちづくりに向け、「第2期倉敷みらい創生戦略」や「第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョン」をはじめ、倉敷市第七次総合計画を着実に推進するとともに、昨今の急激な社会経済情勢の変化やその時々に応じた行政需要に的確に対応するため、安定した財政基盤を確立することが重要であると考えています。

こうしたことから、今後、喫緊の課題である自然災害から市民の安全を守るための防災・減災対策や、公共施設個別計画に基づく市民サービスや災害対応の拠点となる公共施設整備に最優先に取り組み、また、着実な社会資本整備や感染症対策、経済対策、脱炭素化への取組など様々な課題にも引き続き対応するとともに、行財政改革の推進によって健全財政を維持しながら、将来を見据えた持続可能な財政運営を目指してまいります。